

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第41期) 至 平成16年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	11
6. 研究開発活動 .....	11
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	12
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
(1) 連結財務諸表 .....	24
(2) その他 .....	48
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	69
(3) その他 .....	72
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成16年6月28日  
【事業年度】 第41期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
【会社名】 A S T I 株式会社  
【英訳名】 ASTI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之  
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地  
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地  
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）  
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 神谷 武司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	25,614,030	25,190,363	22,018,883	25,696,979	25,827,933
経常利益金額(千円)	1,113,511	1,125,856	750,175	1,225,710	1,357,744
当期純利益金額(千円)	332,341	800,466	370,911	644,542	793,422
純資産額(千円)	4,999,709	5,796,193	6,152,990	6,679,819	7,387,006
総資産額(千円)	14,124,833	14,224,130	12,580,455	12,779,594	13,693,253
1株当たり純資産額(円)	903.38	1,047.27	927.03	1,005.71	1,113.25
1株当たり当期純利益金額(円)	60.04	144.63	57.11	94.92	117.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	40.7	48.9	52.3	53.9
自己資本利益率(%)	7.0	14.8	6.2	10.0	11.3
株価収益率(倍)	11.6	4.4	6.6	4.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,137,810	1,137,926	1,723,876	474,106	1,116,352
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	419,460	393,184	206,392	389,139	550,311
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,595,336	788,701	1,455,355	239,796	154,500
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	404,561	375,102	448,542	115,825	519,651
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,188 [ - ]	980 [ 203 ]	1,100 [ 162 ]	1,006 [ 468 ]	1,219 [ 507 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(千円)	24,489,359	24,783,634	21,450,509	25,197,449	25,934,412
経常利益金額(千円)	1,131,735	1,118,922	704,717	1,148,809	1,294,024
当期純利益金額(千円)	274,818	806,320	343,923	703,287	746,816
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数(株)	5,535,431	5,535,431	6,642,517	6,642,517	6,642,517
純資産額(千円)	4,864,960	5,653,501	5,916,393	6,598,808	7,324,539
総資産額(千円)	13,470,532	13,796,487	12,037,065	12,828,271	13,801,615
1株当たり純資産額(円)	878.88	1,021.33	891.38	993.49	1,103.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.65	145.67	52.96	103.78	110.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	41.0	49.2	51.4	53.1
自己資本利益率(%)	5.9	15.3	5.9	11.2	10.7
株価収益率(倍)	14.1	4.3	7.1	4.1	7.4
配当性向(%)	15.1	5.5	15.4	9.6	9.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	585 [ - ]	577 [ 203 ]	554 [ 162 ]	553 [ 320 ]	537 [ 302 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり当期純利益金額は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市福島町にステレオ工場（現本社・工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町に竜洋工場を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	海外子会社として中国に杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	海外子会社として中国に浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年10月	海外子会社として香港にASTI INTERNATIONAL LIMITEDを設立。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を現在地（静岡県浜松市福島町）に移転。
平成9年8月	浅羽工場増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年3月	ISO9002認証取得。（竜洋工場）
平成10年9月	海外子会社としてベトナムにASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成11年3月	ISO9001認証取得。（本社、中央分室、都田技術センター、都田工場、竜洋工場、浅羽工場）
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年3月	ASTI INTERNATIONAL LIMITEDがAIL TECHNOLOGIES LIMITEDに商号変更。
平成14年5月	ISO14001認証取得。（浅羽工場）
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成15年8月	ISO14001認証取得。（竜洋工場、福島工場、都田工場）
平成16年2月	AIL TECHNOLOGIES LIMITEDの株式を売却。
平成16年3月	浅羽工場増床。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。なお、当社は非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITED（当社出資比率 85.7%）の株式を、平成16年2月に売却しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

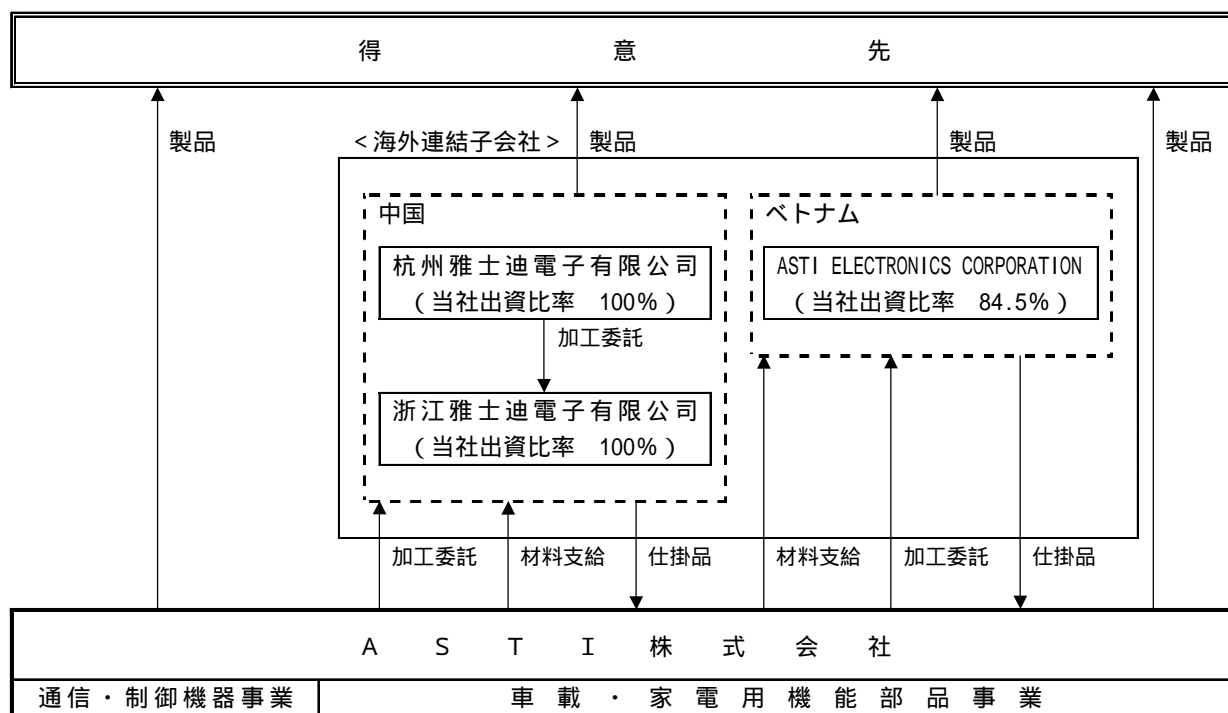
#### (2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
杭州雅士迪電子有限公司	中国 浙江省	千円 75,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
浙江雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 2,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンユー省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業	84.5	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・制御機器事業	130 [ 226 ]
車載・家電用機能部品事業	1,041 [ 276 ]
全社(共通)	48 [ 5 ]
合計	1,219 [ 507 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において213名増加しておりますが、その主な理由は、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの事業拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
537 [ 302 ]	39.4	13.0	4,844,552

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成16年3月31日現在500名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、イラク戦争やSARS（新型肺炎）問題による影響が懸念されましたが、その影響は軽微にとどまりました。そのため、米国ならびに東南アジアを中心として世界経済の持ち直しが見られ、輸出を中心に企業収益の改善が進む中、株価や設備投資も回復に転じました。その株価回復を背景に金融システムへの過度な不安心理も緩和され、景気は緩やかな回復局面に入ったものと考えられます。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の回復にも力強さは感じられないなど、景気の先行きは楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新しい中期経営計画のスタートの年度として「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって、「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。まず、自動化・省人化の推進と画像処理技術を活かした検査装置の導入、そして全社員参加による改善提案活動の展開により、品質と生産性のより一層の向上に取り組んでまいりました。また、コア技術の強化・拡大のため、車載電装品分野・高密度実装技術・超微細加工技術の基盤強化に特に注力してまいりました。そして、事業のグローバル展開を推進するため、国際性を備えた人材の育成を採り入れた教育プログラムをスタートさせ、既存の海外生産体制の整備と強化に取り組んでまいりました。その他環境を重視した経営を全社一丸となって推し進める中、前期における浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ホームエレクトロニクス分野と制御機器分野での好調な受注に加え、前期より若干減少したものの車載電装品分野の堅調な受注を背景に、売上高25,827百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、また、利益面におきましては、売上の増加に加えて生産性の向上も功を奏し、営業利益1,461百万円（同7.3%増）、経常利益は1,357百万円（同10.8%増）、当期純利益は793百万円（同23.1%増）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### (イ)通信・制御機器事業

制御機器の受注が好調であったことにより、売上高は4,193百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、営業利益は284百万円（同64.2%増）となりました。

##### (ロ)車載・家電用機能部品事業

車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が堅調だったことにより、売上高は21,634百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、営業利益は1,219百万円（同0.8%減）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ403百万円増加し、519百万円（前連結会計年度比348.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,116百万円（前連結会計年度比1,590百万円増）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、550百万円（前連結会計年度比939百万円減）となりました。これは主に、設備投資による支出が539百万円（同247百万円増）あったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、154百万円（前連結会計年度比85百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済による支出があったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,194,473	2.2
車載・家電用機能部品事業	23,862,199	6.2
合計	28,056,672	5.6

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,173,387	1.7	383,464	5.0
車載・家電用機能部品事業	21,980,631	2.3	1,577,179	15.1
合計	26,154,019	1.6	1,960,643	10.5

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	4,193,528	2.6
車載・家電用機能部品事業	21,634,404	0.1
合計	25,827,933	0.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	6,221,807	24.2	5,893,113	22.8
松下電器産業(株)	3,856,404	15.0	4,614,246	17.9
(株)デンソー	2,887,564	11.2	2,995,745	11.6
ヤマハ発動機(株)	2,807,715	10.9	2,753,039	10.7
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	2,808,472	10.9	2,705,455	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済の回復を受けて、国内経済も緩やかに回復していくものと予想されますが、相変わらず外需依存型のままであり、米国経済の先行き不安や国際政治情勢の影響など海外経済を巡る不透明感が強い中、なお予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、この時代の変化を真正面に受け止め、「創造し やり遂げる」の経営スローガンのもと得意分野の拡大を図りつつ、新たな事業基盤を創出し、激しいサバイバル競争に勝ち残る企業経営を目指してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいります。そして、今期におきましてはその実現スピードの加速を図ってまいります。ラインの自動化を推進し、作業者の教育訓練を徹底することなどにより、品質と生産性の更なる向上に引き続き取り組みながら、基幹事業の4セグメントの製造力を強化してまいります。そして、各事業でお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に注力しつつ、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に取り組んでまいります。また、事業のグローバル展開につきましては、前期より開始したワールドワイドの人材育成を継続しつつ、既存の生産拠点の整備と強化を推進し、新たな生産拠点の設置も検討してまいります。その他、財務体質の更なる強化、成果に重点を置いた人事制度の徹底、環境マネジメントシステムの推進にも力を注いでまいります。

#### (3) 対処方針

上記のように、現状認識と課題をふまえ、当社グループの持てる経営資源を最大限に活用し、効率よく資本を回転させる経営をめざし、結果を出す成果主義を徹底してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

1. 全社員が自ら考え実施する改善活動を推進し、生産性・品質の向上を図り、製造力の一層の強化を目指します。
2. 教育計画に基づく実践的な社員育成を実施し、これを継続することで人的資源の強化を図るとともに、成果主義型人事制度への移行もさらに推し進め、よって企業風土改革の発信源としてまいります。
3. 研究開発部門の人材拡充を行うとともに、お取引先様や大学との提携・共同研究を強化し、新しい事業基盤の創出を目指します。
4. 管理部門や工場間接のスリム化を実施し、少数精鋭の組織を構築してまいります。
5. 環境マネジメントシステムの全社員への展開を進めるとともに、廃棄物の分別・リサイクル等に徹底的に取り組み、地球に優しい企業活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

##### (2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位5社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあるのは、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は160百万円であります。

##### (1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、プレハブ型冷蔵庫用コントローラ、FA制御機器ボード、超音波洗浄機器を上市し、4製品のコントローラを開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、21百万円であります。

##### (2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として2製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として新規車種用エアコンパネル、新規車種用コーナーセンサー、ICカードコントローラを上市し、更に9製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、139百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ホームエレクトロニクス分野と制御機器分野での好調な受注に加え、前連結会計年度より若干減少したものの車載電装品分野の堅調な受注を背景に、売上高25,827百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの通信・制御機器事業では、携帯電話機用回路基板の受注が、大幅な受注増があった前連結会計年度には届かなかったものの、産業用ロボットコントローラーやサーフェスマOUNTER用制御ユニットの受注増があったことにより、売上高は4,193百万円（同2.6%増）となりました。車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネルやアンテナなどの受注が減少したものの、ワイヤーハーネスの受注は堅調に推移し、洗濯機用電子制御基板や食洗器用電子制御基板の受注増があったことなどにより、売上高は21,634百万円（同0.1%増）となりました。

利益面では、自動化・省人化の推進による生産性の向上が利益に寄与し、営業利益1,461百万円（同7.3%増）、経常利益は1,357百万円（同10.8%増）、当期純利益は793百万円（同23.1%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

### (3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済の回復を受けて、国内経済も緩やかに回復していくものと予想されますが、相変わらず外需依存型のままであり、米国経済の先行き不安や国際政治情勢の影響など海外経済を巡る不透明感が強い中、なお予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前連結会計年度に引き続いて、「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいります。ラインの自動化を推進し、作業者の教育訓練を徹底することなどにより、品質と生産性の更なる向上に引き続き取り組みながら、基幹事業の製造力を強化してまいります。そして、各事業でお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に注力しつつ、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に取り組んでまいります。

また、事業のグローバル展開につきましては、前連結会計年度より開始したワールドワイドの人材育成を継続しつつ、既存の生産拠点の整備と強化を推進し、新たな生産拠点の設置も検討してまいります。その他、財務体質の更なる強化、成果に重点を置いた人事制度の徹底、環境マネジメントシステムの推進にも力を注いでまいります。

#### (4) 財政状態の分析

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,112百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。棚卸資産（同18.3%減）は減少したものの、売上高増加による受取手形及び売掛金（同9.8%増）並びに現金及び預金（同348.6%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,580百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。機械及び装置等の生産設備、浅羽工場増床等による有形固定資産の増加（同10.2%増）並びに株価回復による投資有価証券の増加（同42.6%増）が主な要因であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,917百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。支払手形及び買掛金（同9.2%減）並びに短期借入金（同2.6%減）は減少したものの、設備投資による未払金（同43.3%増）及び未払法人税等（同94.5%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、343百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。長期借入金の約定弁済による減少（前連結会計年度比34.7%減）が主な要因であります。

##### 自己資本

当連結会計年度末における自己資本の残高は、7,387百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。為替換算調整勘定（同208.0%減）が減少したものの、連結剰余金（同17.1%増）及び株価回復によるその他有価証券評価差額金（同227.4%増）の増加が主な要因であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,590百万円増加し1,116百万円のキャッシュを得ております。これは、継続的な在庫削減活動により棚卸資産及び仕入債務が減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より939百万円減少し550百万円のキャッシュを使用しております。これは、機械及び装置等の生産設備、浅羽工場増床等による有形固定資産の増加が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より85百万円増加し154百万円のキャッシュを使用しております。これは、財務体質の強化のための借入金返済及び配当金の支払が主な要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の115百万円から403百万円増加し、519百万円となりました。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

##### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、通信・制御機器事業及び車載・家電用機能部品事業を中心に839百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、設備の更新を中心として、高密度基板実装設備等に337百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、原価低減のための省力化・合理化投資として、車載・船舶用ワイヤーハーネス製造設備、新機種金型等に490百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	58,829	139,316	92,470 (5,110.15)	55,498	346,114	142 [ 30]
都田工場 (静岡県浜松市)	全社(新技術、新製品の研究・開発) 車載・家電用機能部品事業	研究開発施設 車載電装品製造設備	310,099	6,691	265,733 (11,980.98)	97,120	679,644	104 [ 10]
竜洋工場 (静岡県磐田郡竜洋町)	全社(管理業務) 通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	管理業務施設 情報通信機器製造設備 家電用機能部品製造設備	164,124	64,517	98,790 (6,117.55)	22,549	349,981	129 [ 17]
浅羽工場 (静岡県磐田郡浅羽町)	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	情報通信機器製造設備 制御機器製造設備 車載電装品製造設備	398,185	355,769	230,177 (14,379.92)	44,696	1,028,829	149 [ 32]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品設備	13,498	8,490	- (-)	50	22,039	2 [ 6]

## (2) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杭州雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	2,874	18,796	- (-)	-	21,671	61 [ 6]
浙江雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	110,247	194,763	- (-)	2,236	307,247	342 [199]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナムビンユー省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	32,571	66,668	- (-)	2,419	101,660	279 [ -]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社都田工場	静岡県浜松市	全社(新技術・新製品の研究・開発) 車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	131,540	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	(注) 1
当社浅羽工場	静岡県磐田郡浅羽町	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	情報通信機器製造設備	90,760	-	自己資金	平成16年4月	平成16年12月	(注) 1
浙江雅士迪電子有限公司	中国浙江省	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品製造設備	72,691	-	当社貸付金	平成16年4月	平成17年3月	(注) 1

(注) 1. 新機種対策及び合理化が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	6,642,517	6,642,517	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年5月18日 （注）1	1,107,086	6,642,517	-	1,156,332	-	1,321,711
平成15年3月1日 （注）2	-	6,642,517	-	1,156,332	34,973	1,356,685

（注）1．株式分割（無償交付）

発行株数 1,107,086株

2．アスティプラス株式会社を吸収合併したことによる増加

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	19	5	48	2	-	777	851	-
所有株式数 （単元）	-	1,591	14	895	30	-	3,919	6,449	193,517
所有株式数の 割合（％）	-	24.67	0.22	13.88	0.46	-	60.77	100.00	-

（注）1．自己株式21,344株は「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に344株を含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	491	7.40
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	328	4.94
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	183	2.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	157	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	155	2.34
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578-1	145	2.19
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区本村町17-1	125	1.88
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山2-209	110	1.66
計	-	3,334	50.21

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,000	6,428	-
単元未満株式	普通株式 193,517	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市 福島町626	21,000	-	21,000	0.32
計	-	21,000	-	21,000	0.32

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき10円(うち中間配当4円、特別配当1円)を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月18日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,230	719 630	665	504	830
最低(円)	510	540 550	338	350	431

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	547	535	530	755	799	830
最低(円)	461	491	495	529	705	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長	代表取締役	朝元 愷融	昭和9年10月13日生	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社 (現ASTI株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 亜細亜部品株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 代表取締役会長就任 平成16年6月 代表取締役名誉会長就任(現 任)	1,440
取締役会長		植平 幹夫	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 株式会社富士製作所入社 昭和47年3月 株式会社ハマネツ入社 昭和56年4月 当社入社 昭和58年4月 営業部長 昭和59年8月 取締役就任 平成4年9月 通信機器事業部長 平成6年9月 常務取締役就任 平成6年12月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成8年2月 営業本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成10年9月 ASTI ELECTRONICS CORPORATION 社長就任 平成16年4月 取締役会長就任(現任)	55
取締役社長	代表取締役	岩田 善之	昭和20年6月21日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー)入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	11
常務取締役	営業部長	安立 浄明	昭和22年2月14日生	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長(現任) 平成16年4月 常務取締役就任(現任)	13
取締役	生産管理部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任、生産管理部長(現 任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 剛一	昭和22年 1月23日生	昭和45年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 取締役就任(現任)	3
監査役 (常勤)		大淵 正博	昭和31年 7月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役		藤田 雅弘	昭和11年 1月29日生	昭和39年 4月 弁護士登録 昭和42年 4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年 4月 当社法律顧問就任 平成元年 9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 代表(現任) 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		田中 範雄	昭和26年 2月10日生	昭和48年 4月 監査法人朝日会計社(現朝日監 査法人)入社 昭和53年 1月 田中範雄公認会計士事務所開設 平成 3年 4月 中央新光監査法人(現中央青山 監査法人)加入 平成11年 6月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,539

(注) 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

#### (取締役会)

取締役会は、6名で構成されており、重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

#### (監査役会)

監査役会は、3名で構成されております。社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ、取締役会及び監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は年額86百万円であり、監査役に対する報酬は年額15百万円であります。なお、株主総会決議による報酬限度額は、取締役（使用人兼務役員の使用人給与部分は含まない。）が年額130百万円、監査役が20百万円であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、年額13百万円でありませ

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			115,825		519,651	
2.受取手形及び売掛金			5,335,295		5,857,948	
3.棚卸資産			2,660,803		2,173,839	
4.繰延税金資産			158,574		177,752	
5.未収入金			391,541		372,135	
6.その他			10,968		11,818	
7.貸倒引当金			754		628	
流動資産合計			8,672,255	67.9	9,112,516	66.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,818,539		2,997,658		
減価償却累計額		1,781,810	1,036,729	1,831,447	1,166,210	
(2)機械装置及び運搬具		2,058,346		2,281,745		
減価償却累計額		1,400,555	657,791	1,484,843	796,901	
(3)土地			1,144,859		1,144,859	
(4)建設仮勘定			27,013		22,568	
(5)その他		1,259,861		1,402,581		
減価償却累計額		1,082,127	177,734	1,177,265	225,315	
有形固定資産合計			3,044,127	23.8	3,355,855	24.5
2.無形固定資産			138,766	1.1	139,569	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		258,700		368,786	
(2)前払年金費用			76,017		214,733	
(3)繰延税金資産			214,209		138,469	
(4)その他			402,216		391,021	
(5)貸倒引当金			26,700		27,700	
投資その他の資産合計			924,443	7.2	1,085,311	7.9
固定資産合計			4,107,338	32.1	4,580,736	33.4
資産合計			12,779,594	100.0	13,693,253	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,591,434		2,353,366	
2. 短期借入金		1,866,064		1,817,464	
3. 未払金		593,051		850,055	
4. 未払法人税等		194,490		378,248	
5. 賞与引当金		347,988		326,333	
6. 製品保証引当金		18,665		14,871	
7. 設備関係支払手形		52,330		98,625	
8. その他		32,139		78,610	
流動負債合計		5,696,165	44.6	5,917,575	43.2
固定負債					
1. 長期借入金		100,004		65,340	
2. 役員退職慰労引当金		263,916		277,916	
固定負債合計		363,920	2.8	343,256	2.5
負債合計		6,060,086	47.4	6,260,831	45.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		39,688	0.3	45,414	0.4
(資本の部)					
資本金	3	1,156,332	9.1	1,156,332	8.4
資本剰余金		1,321,711	10.3	1,321,711	9.6
利益剰余金		4,149,755	32.5	4,860,241	35.5
その他有価証券評価差額 金		28,028	0.2	91,762	0.7
為替換算調整勘定		30,519	0.2	32,956	0.2
自己株式	4	6,527	0.0	10,085	0.1
資本合計		6,679,819	52.3	7,387,006	53.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,779,594	100.0	13,693,253	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,696,979	100.0		25,827,933	100.0
売上原価	1		22,856,339	88.9		22,838,345	88.4
売上総利益			2,840,639	11.1		2,989,587	11.6
販売費及び一般管理費							
1. 製品保証引当金繰入額		12,225			9,423		
2. 役員報酬		113,555			102,360		
3. 給与及び賞与		536,344			565,689		
4. 福利厚生費		94,339			116,365		
5. 賞与引当金繰入額		68,205			67,283		
6. 退職給付引当金繰入額		27,695			38,093		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,500			18,000		
8. 減価償却費		67,137			61,905		
9. その他	1	540,264	1,478,267	5.8	549,023	1,528,144	5.9
営業利益			1,362,371	5.3		1,461,443	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		516			463		
2. 受取配当金		2,792			2,538		
3. 受取出向料		19,033			19,062		
4. その他		34,242	56,585	0.2	53,200	75,265	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		31,588			22,159		
2. 手形売却損		908			1,091		
3. 貸倒引当金繰入額		5,115			874		
4. 為替差損		13,957			23,542		
5. 棚卸資産廃却損		36,281			85,916		
6. 棚卸資産評価損		-			14,964		
7. 投資有価証券評価損		38,159			-		
8. 事業保険料		18,599			12,707		
9. その他		48,635	193,246	0.7	17,707	178,963	0.7
経常利益			1,225,710	4.8		1,357,744	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			1,701		
2. 貸倒引当金戻入益		1,571			-		
3. 製品保証引当金戻入益		20,000			-		
4. 受取補償金		98,074	119,645	0.5	-	1,701	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		138			-		
2. 固定資産処分損	2	145,999	146,138	0.6	31,494	31,494	0.2
税金等調整前当期純利益			1,199,216	4.7		1,327,951	5.1
法人税、住民税及び事業税		364,100			512,823		
法人税等調整額		184,234	548,334	2.2	15,980	528,803	2.0
少数株主利益			6,340	0.0		5,725	0.0
当期純利益			644,542	2.5		793,422	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711
資本剰余金期末残高			1,321,711		1,321,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,573,301		4,149,755
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		644,542	644,542	793,422	793,422
利益剰余金減少高					
1. 配当金		56,088		67,936	
2. 役員賞与		12,000	68,088	15,000	82,936
利益剰余金期末残高			4,149,755		4,860,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,199,216	1,327,951
減価償却費		449,196	450,039
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		3,544	874
賞与引当金の増減額 (は減少額)		34,595	21,655
製品保証引当金の増減額 (は減少額)		23,998	3,794
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		180,573	138,716
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		15,000	14,000
受取利息及び受取配当 金		3,308	3,001
支払利息		31,588	22,159
固定資産売却却損益		145,999	31,494
売上債権の増減額( は増加額)		979,211	522,652
棚卸資産の増減額( は増加額)		779,635	486,964
その他資産の増減額 (は増加額)		116,598	18,151
仕入債務の増減額( は減少額)		49,950	238,068
その他負債の増減額 (は減少額)		13,394	17,283
未払消費税等の増減額 (は減少額)		101,697	76,758
役員賞与の支払額		12,000	15,000
その他		49,976	1,701
小計		28,637	1,464,783
利息及び配当金の受取 額		3,423	3,001
利息支払額		30,117	23,379
法人税等の支払額		476,050	328,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,106	1,116,352



		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加額)		569,751	-
有形固定資産の取得による支出		292,211	539,647
有形固定資産の売却による収入		106,915	17,815
無形固定資産の取得による支出		48,450	10,180
投資有価証券の取得による支出		6,054	6,279
投資有価証券の売却による収入		2,037	2,210
貸付金の回収による収入		57,152	-
長期前払費用の払込による支出		-	945
その他投資の取得による支出		-	40,748
保証金の差入による支出		-	1,423
保証金の回収による収入		-	28,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		389,139	550,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少額)		62,500	60,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		316,397	223,264
自己株式の取得・売却による収支		4,354	3,558
配当金の支払額		53,076	66,261
少数株主への配当金の支払額		3,468	1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		239,796	154,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,952	7,714

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 減額		332,716	403,825
現金及び現金同等物の期 首残高		448,542	115,825
現金及び現金同等物の期 末残高		115,825	519,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成15年3月に当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産          製品・原材料・仕掛品          ...主として総平均法による原価法          貯蔵品          ...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          ...10年～31年          機械装置及び運搬具          ...5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金          従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)棚卸資産          製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p> <p>(イ)貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ)賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(八)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。	(八)製品保証引当金 同左
	(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(二)退職給付引当金 同左
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「受取出向料」の金額は、13,618千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額」の金額は 180,573千円、当連結会計年度の「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」の金額は 138,716千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p>	<p>1.</p>
<p>2. 受取手形割引高 139,189千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 119,935千円</p>
<p>3. 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式6,642,517株であります。</p>	<p>3. 発行済株式の種類及び総数 同左</p>
<p>4. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,535株であります。</p>	<p>4. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,344株であります。</p>
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,560,000千円</p> <p>借入実行残高 760,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,800,000千円</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 4,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,800,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138,661千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,670千円
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 12,476千円	建物及び構築物 25,512千円
機械装置及び運搬具 13,049	機械装置及び運搬具 4,345
有形固定資産(その他) 16,474	有形固定資産(その他) 1,636
土地 94,999	計 31,494
無形固定資産 9,000	
計 145,999	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 115,825千円	現金及び預金勘定 519,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 115,825	現金及び現金同等物 519,651



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	10,620	6,637	3,982	建物及び構築 物	10,620	8,407	2,212
機械装置及び 運搬具	165,193	108,108	57,084	機械装置及び 運搬具	11,699	2,855	8,843
合計	175,813	114,746	61,066	合計	22,319	11,263	11,055
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,564千円	1年内			3,865千円
1年超			6,890千円	1年超			7,973千円
合計			62,454千円	合計			11,839千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			34,734千円	支払リース料			13,621千円
減価償却費相当額			29,415千円	減価償却費相当額			11,894千円
支払利息相当額			3,201千円	支払利息相当額			1,375千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	137,241	193,062	55,820	143,083	301,007	157,923
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	137,241	193,062	55,820	143,083	301,007	157,923
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,705	39,099	5,606	44,633	41,240	3,393
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,705	39,099	5,606	44,633	41,240	3,393
	合計	181,947	232,161	50,214	187,717	342,247	154,529

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において35,459千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
2,037	-	138	-	-	-

(注) 当連結会計年度は、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,539	26,539

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,434,840	1,499,134
(2) 年金資産(千円)	1,307,018	1,746,734
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	127,822	247,600
(4) 未認識年金資産(千円)	-	247,600
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	79,953	68,531
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	283,793	283,265
(7) 前払年金費用(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	76,017	214,733

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,222,637千円、当連結会計年度末において1,492,599千円であります。

3. 年金資産については、その額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合に、当該超過額を退職給付債務から控除することができないため、前払年金費用として処理しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	144,982	191,081
(1) 勤務費用(千円)	89,072	94,878
(2) 利息費用(千円)	31,814	28,696
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	37,777	26,140
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (減算)(千円)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	472	28,886
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,220	3,936
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	68,203	70,694
(8) その他(千円)	1,398	1,550

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 121,490千円	賞与引当金 129,702千円
製品保証引当金 7,676	製品保証引当金 5,910
未払事業税 17,148	未払事業税 32,653
棚卸資産評価損 7,361	棚卸資産評価損 5,589
その他 4,897	その他 3,896
合計 158,574	合計 177,752
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 117,470千円	減価償却費損金算入限度超過額 114,733千円
有価証券等評価損 62,630	有価証券等評価損 45,820
役員退職慰労引当金 104,894	役員退職慰労引当金 110,458
その他 56,646	その他 72,128
小計 341,642	小計 343,141
評価性引当額 75,034	評価性引当額 56,558
差引 266,608	差引 286,583
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 30,213千円	前払年金費用 85,346千円
その他有価証券評価差額金 22,185	その他有価証券評価差額金 62,766
小計 52,399	小計 148,113
繰延税金資産(固定)の純額 214,209	繰延税金資産(固定)の純額 138,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割等 0.7	
外国税額 0.4	
繰越欠損金の引継ぎ額 5.6	
評価性引当額 6.2	
実効税率変更分 0.7	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,434千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が8,204千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,168千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,085,845	21,611,134	25,696,979	-	25,696,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	600,441	29,764	630,206	(630,206)	-
計	4,686,286	21,640,898	26,327,185	(630,206)	25,696,979
営業費用	4,513,252	20,411,184	24,924,437	(589,829)	24,334,607
営業利益	173,033	1,229,713	1,402,747	(40,376)	1,362,371
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,436,070	9,153,168	11,589,239	1,190,355	12,779,594
減価償却費	154,623	254,197	408,820	40,376	449,196
資本的支出	106,702	332,515	439,218	10,475	449,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費40,376千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,739,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,528	21,634,404	25,827,933	-	25,827,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	563,458	37,496	600,955	(600,955)	-
計	4,756,987	21,671,900	26,428,888	(600,955)	25,827,933
営業費用	4,472,881	20,452,582	24,925,464	(558,974)	24,366,490
営業利益	284,105	1,219,317	1,503,423	(41,980)	1,461,443
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,420,779	10,093,503	12,514,282	1,178,970	13,693,253
減価償却費	130,888	277,170	408,058	41,980	450,039
資本的支出	337,071	490,999	828,070	11,007	839,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費41,980千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,983,984千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	-	-	当社代表取締役 役会長 アステート㈱ 代表取締役社 長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%	-	-	建物賃借等	630	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート㈱であります。

アステート㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	アステート ㈱	静岡県 浜松市	18,000	不動産の賃貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼任 1名	建物 賃借等	-	-	-	-

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円71銭	1株当たり純資産額	1,113円25銭
1株当たり当期純利益金額	94円92銭	1株当たり当期純利益金額	117円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	925円22銭		
1株当たり当期純利益金額	55円26銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	644,542	793,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	16,000
(うち役員賞与金)(千円)	(15,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	629,542	777,422
期中平均株式数(千株)	6,632	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,710,000	1,650,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156,064	167,464	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,004	65,340	1.2	平成17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,966,068	1,882,804	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,340	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			221,191		414,416	
2.受取手形			7,586		12,666	
3.売掛金			5,386,557		5,874,013	
4.製品			355,658		305,000	
5.原材料			1,669,826		1,321,310	
6.仕掛品			187,540		276,520	
7.貯蔵品			27,197		11,816	
8.前払費用			7,116		6,415	
9.繰延税金資産			158,574		177,752	
10.未収入金	3		681,269		750,713	
11.その他			4,057		2,505	
12.貸倒引当金			795		675	
流動資産合計			8,705,781	67.9	9,152,454	66.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,437,663		2,639,798		
減価償却累計額		1,601,973	835,690	1,645,103	994,695	
(2)構築物		149,458		151,778		
減価償却累計額		122,552	26,906	125,956	25,822	
(3)機械及び装置		1,626,136		1,823,969		
減価償却累計額		1,183,490	442,645	1,253,397	570,572	
(4)車両運搬具		14,630		17,343		
減価償却累計額		12,310	2,320	12,675	4,667	
(5)工具器具備品		1,249,296		1,390,128		
減価償却累計額		1,074,720	174,575	1,169,469	220,659	
(6)土地			1,144,859		1,144,859	
(7)建設仮勘定			27,013		5,082	
有形固定資産合計			2,654,011	20.7	2,966,358	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,326		7,326	
(2) ソフトウェア		85,000		73,372	
(3) その他		10,143		10,501	
無形固定資産合計		102,470	0.8	91,200	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		258,700		368,786	
(2) 関係会社株式		0		-	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		417,044		417,044	
(5) 関係会社長期貸付金		9,159		89,255	
(6) 長期前払費用		-		945	
(7) 前払年金費用		76,017		214,733	
(8) 繰延税金資産		214,209		138,469	
(9) 保証金		84,549		60,799	
(10) 保険積立金		276,763		317,512	
(11) その他		56,010		11,505	
(12) 貸倒引当金		26,706		27,708	
投資その他の資産合計		1,366,008	10.6	1,591,602	11.5
固定資産合計		4,122,490	32.1	4,649,161	33.7
資産合計		12,828,271	100.0	13,801,615	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		241,400		250,200	
2. 買掛金	3	2,544,080		2,335,018	
3. 短期借入金		1,710,000		1,650,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金		156,064		167,464	
5. 未払金		566,196		779,289	
6. 未払費用		236		39,232	
7. 未払法人税等		191,466		373,014	
8. 未払消費税等		-		62,840	
9. 前受金		4,924		380	
10. 預り金		21,900		26,730	
11. 賞与引当金		347,988		326,333	
12. 製品保証引当金		18,665		14,871	
13. 設備関係支払手形		52,330		98,625	
14. その他		10,288		9,818	
流動負債合計		5,865,542	45.8	6,133,820	44.4
固定負債					
1. 長期借入金		100,004		65,340	
2. 役員退職慰労引当金		263,916		277,916	
固定負債合計		363,920	2.8	343,256	2.5
負債合計		6,229,463	48.6	6,477,076	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,156,332	9.0		1,156,332	8.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685			1,356,685		
資本剰余金合計			1,356,685	10.6		1,356,685	9.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146			50,146		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,000,000			3,500,000		
3. 当期末処分利益		1,014,143			1,179,698		
利益剰余金合計			4,064,289	31.7		4,729,844	34.3
その他有価証券評価差額 金	5		28,028	0.2		91,762	0.7
自己株式	2		6,527	0.1		10,085	0.1
資本合計			6,598,808	51.4		7,324,539	53.1
負債・資本合計			12,828,271	100.0		13,801,615	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,197,449	100.0		25,934,412	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		233,905			355,658		
2. 当期製品製造原価	3	22,682,549			23,178,374		
合計		22,916,455			23,534,032		
3. 他勘定振替高	2	15,532			78,760		
4. 製品期末棚卸高		355,658	22,545,263	89.5	305,000	23,150,271	89.3
売上総利益			2,652,185	10.5		2,784,140	10.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		365			183		
2. 広告宣伝費		5,938			5,513		
3. 発送運賃		111,182			98,117		
4. 製品保証引当金繰入額		12,225			9,423		
5. 役員報酬		113,555			102,360		
6. 給与		436,835			454,568		
7. 福利厚生費		91,475			113,329		
8. 賞与		71,131			76,172		
9. 賞与引当金繰入額		68,205			67,283		
10. 退職給付引当金繰入額		27,695			38,093		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		18,500			18,000		
12. 備品・消耗品費		25,425			29,707		
13. 減価償却費		53,035			52,937		
14. 租税公課		10,888			10,250		
15. 賃借料・リース料		16,959			17,711		
16. 研究開発費	3	77,932			78,615		
17. その他		237,689	1,379,039	5.4	246,085	1,418,352	5.4
営業利益			1,273,146	5.1		1,365,787	5.3



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,014			845		
2. 受取配当金	1	2,776			11,537		
3. 有価証券売却益		-			645		
4. 経営管理指導料	1	10,145			9,752		
5. 受取出向料		19,033			19,062		
6. その他		30,137	65,108	0.3	51,385	93,229	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		29,327			22,813		
2. 手形売却損		908			1,091		
3. 売上割引		727			467		
4. 貸倒引当金繰入額		5,115			882		
5. 為替差損		14,037			16,987		
6. 棚卸資産廃却損		36,281			85,916		
7. 棚卸資産評価損		-			14,964		
8. 投資有価証券評価損		38,159			-		
9. 事業保険料		18,599			12,707		
10. その他		46,288	189,444	0.8	9,161	164,992	0.6
経常利益			1,148,809	4.6		1,294,024	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	131			4,071		
2. 投資有価証券売却益		25			1,056		
3. 貸倒引当金戻入益		1,573			-		
4. 製品保証引当金戻入益		20,000			-		
5. 受取補償金		98,074	119,804	0.5	-	5,127	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	19,985	19,985	0.1	31,389	31,389	0.1
税引前当期純利益			1,248,629	5.0		1,267,762	4.9
法人税、住民税及び事 業税		361,108			504,966		
法人税等調整額		184,234	545,342	2.2	15,980	520,946	2.0
当期純利益			703,287	2.8		746,816	2.9
前期繰越利益			337,383			459,381	
中間配当額			26,527			26,499	
当期末処分利益			1,014,143			1,179,698	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,662,761	60.0	13,920,628	59.8
労務費		3,370,180	14.8	3,383,037	14.5
経費		5,737,360	25.2	5,980,842	25.7
当期総製造費用		22,770,302	100.0	23,284,508	100.0
期首仕掛品棚卸高		144,545		187,540	
合計	3	22,914,847		23,472,049	
他勘定振替高		44,757		17,155	
期末仕掛品棚卸高		187,540		276,520	
当期製品製造原価		22,682,549		23,178,374	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,044,376千円 消耗工具器具備品費 338,723 運賃諸掛 257,713 減価償却費 333,511	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,390,836千円 消耗工具器具備品費 372,463 運賃諸掛 228,697 減価償却費 334,184
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 41,090千円 販売費及び一般管理費 1,910 営業外費用(棚卸資産廃却損) 1,755 計 44,757	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 15,353千円 販売費及び一般管理費 249 営業外費用(棚卸資産廃却損) 1,551 計 17,155

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,014,143		1,179,698
利益処分量					
1. 配当金		39,761		39,727	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (2,800)		16,000 (3,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	554,761	600,000	655,727
次期繰越利益			459,381		523,971

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取出向料」の金額は、13,618千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,642,517株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
授権株式数	普通株式	24,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	6,642,517株																	
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,535株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,344株であります。</p>																		
<p>3.</p>	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産</td> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">415,611千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,360千円</td> </tr> </table>	資産	未収入金	415,611千円	負債	買掛金	185,360千円												
資産	未収入金	415,611千円																	
負債	買掛金	185,360千円																	
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">139,189千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">119,935千円</p>																		
<p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,028千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は91,762千円であります。</p>																		
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,560,000千円	借入実行残高		760,000千円	差引額		2,800,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		4,800,000千円	借入実行残高		1,000,000千円	差引額		3,800,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,560,000千円																	
借入実行残高		760,000千円																	
差引額		2,800,000千円																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		4,800,000千円																	
借入実行残高		1,000,000千円																	
差引額		3,800,000千円																	



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 1,060千円 経営管理指導料 10,145 <hr/> 計 11,206	<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 836千円 受取配当金 8,999 経営管理指導料 9,752 <hr/> 計 19,588
<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 850千円 販売費及び一般管理費 388 営業外費用(棚卸資産廃却損) 14,293 <hr/> 計 15,532	<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 248千円 販売費及び一般管理費 372 営業外費用(棚卸資産廃却損) 78,139 <hr/> 計 78,760
<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138,661千円	<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,670千円
<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 工具器具備品 131千円	<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 4,045千円 工具器具備品 26 <hr/> 計 4,071
<b>5. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 1,893千円 機械及び装置 5,881 車両運搬具 136 工具器具備品 12,073 <hr/> 計 19,985	<b>5. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 25,512千円 機械及び装置 4,165 車両運搬具 49 工具器具備品 1,662 <hr/> 計 31,389

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,620	6,637	3,982	建物	10,620	8,407	2,212
機械及び装置	158,724	106,882	51,841	車両運搬具	11,699	2,855	8,843
車両運搬具	6,469	1,226	5,242	合計	22,319	11,263	11,055
合計	175,813	114,746	61,066				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		55,564千円		1年内		3,865千円
	1年超		6,890千円		1年超		7,973千円
	合計		62,454千円		合計		11,839千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		34,734千円		支払リース料		13,621千円
	減価償却費相当額		29,415千円		減価償却費相当額		11,894千円
	支払利息相当額		3,201千円		支払利息相当額		1,375千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 121,490千円	賞与引当金 129,702千円
製品保証引当金 7,676	製品保証引当金 5,910
未払事業税 17,148	未払事業税 32,653
棚卸資産評価損 7,361	棚卸資産評価損 5,589
その他 4,897	その他 3,896
合計 158,574	合計 177,752
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 117,470千円	減価償却費損金算入限度超過額 114,733千円
有価証券等評価損 62,630	有価証券等評価損 45,820
役員退職慰労引当金 104,894	役員退職慰労引当金 110,458
その他 56,646	その他 72,128
小計 341,642	小計 343,141
評価性引当額 75,034	評価性引当額 56,558
差引 266,608	差引 286,583
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 30,213千円	前払年金費用 85,346千円
その他有価証券評価差額金 22,185	その他有価証券評価差額金 62,766
小計 52,399	小計 148,113
繰延税金資産(固定)の純額 214,209	繰延税金資産(固定)の純額 138,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割等 0.7	
外国税額 0.4	
繰越欠損金の引継ぎ額 5.4	
評価性引当額 5.9	
実効税率変更分 0.7	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,434千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が8,204千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,168千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 993円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 103円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 889円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,103円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 110円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	703,287	746,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	16,000
(うち役員賞与金)(千円)	(15,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	688,287	730,816
期中平均株式数(千株)	6,632	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマハ(株)	52,568	102,245
		松下電器産業(株)	32,526	52,303
		スズキ(株)	26,000	42,094
		ヤマハ発動機(株)	25,158	36,001
		(株)ムトウ	62,000	33,852
		(株)名古屋銀行	55,000	31,570
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	9,090
		(株)静岡銀行	10,000	8,970
		アストム(株)	160	8,000
		その他（12銘柄）	63,429	34,659
		小計		338,141
計		338,141	368,786	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,437,663	246,330	44,195	2,639,798	1,645,103	71,679	994,695
構築物	149,458	2,320	-	151,778	125,956	3,404	25,822
機械及び装置	1,626,136	309,710	111,877	1,823,969	1,253,397	164,428	570,572
車両運搬具	14,630	3,692	980	17,343	12,675	1,296	4,667
工具器具備品	1,249,296	173,116	32,284	1,390,128	1,169,469	124,862	220,659
土地	1,144,859	-	-	1,144,859	-	-	1,144,859
建設仮勘定	27,013	308,723	330,654	5,082	-	-	5,082
有形固定資産計	6,649,058	1,043,893	519,991	7,172,960	4,206,602	365,671	2,966,358
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,326	-	-	7,326
ソフトウェア	-	-	-	120,862	47,489	21,447	73,372
その他	-	-	-	10,503	2	2	10,501
無形固定資産計	-	-	-	138,692	47,491	21,449	91,200
長期前払費用	-	945	-	945	-	-	945
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅羽工場	増床工事	165,951千円
機械及び装置	浅羽工場	モジュラー実装機	43,014千円
工具器具備品		金型	98,314千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅羽工場	テント倉庫	3,135千円
	浅羽工場	食堂パーテーション	3,924千円
機械及び装置	市野工場	タッピングセンター	8,338千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,156,332	-	-	1,156,332
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,642,517)	(-)	(-)	(6,642,517)
	普通株式（千円）	1,156,332	-	-	1,156,332
	計（株）	(6,642,517)	(-)	(-)	(6,642,517)
	計（千円）	1,156,332	-	-	1,156,332
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,321,711	-	-	1,321,711
	合併差益（千円）	34,973	-	-	34,973
	計（千円）	1,356,685	-	-	1,356,685
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	50,146	-	-	50,146
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）2（千円）	3,000,000	500,000	-	3,500,000
	計（千円）	3,050,146	500,000	-	3,550,146

（注）1．当期末における自己株式数は、21,344株であります。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	27,501	28,384	-	27,501	28,384
賞与引当金	347,988	326,333	347,988	-	326,333
製品保証引当金	18,665	9,423	13,217	-	14,871
役員退職慰労引当金	263,916	18,000	4,000	-	277,916

（注）貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金の種類	
当座預金	402,685
普通預金	1,529
外貨預金	7,953
その他の預金	1,363
小計	413,531
合計	414,416

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	3,328
オーム電機(株)	2,625
トキコテクノ(株)	2,571
草津電機(株)	2,331
アラコ(株)	1,810
合計	12,666

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年6月	1,810
平成16年7月	8,525
平成16年8月	2,331
合計	12,666



c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	2,015,749
ヤマハ発動機㈱	739,486
松下電器産業㈱	381,305
ヤマハマリン㈱	365,134
ピーエヌファンディングコーポレーション	344,457
その他	2,027,879
合計	5,874,013

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,386,557	27,349,508	26,862,052	5,874,013	82.1	75.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	10,067
車載・家電用機能部品	294,933
合計	305,000

e. 原材料

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	684,270
車載・家電用機能部品	637,040
合計	1,321,310

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	57,254
車載・家電用機能部品	219,265
合計	276,520

## g. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売用金型	4,439
作業服	5,332
その他	2,044
合計	11,816

## h. 未収入金

区分	金額（千円）
有償支給材料代金	669,103
固定資産売却代金	43,289
従業員法定福利費	25,076
その他	13,243
合計	750,713

## 流動負債

## a. 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヨコオ	42,800
矢崎総業(株)	35,300
ミカサ商事(株)	16,900
オーエムプランニング(株)	15,600
トーワエレクトクス(株)	15,600
その他	124,000
合計	250,200

## (b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年4月	65,100
平成16年5月	62,600
平成16年6月	59,100
平成16年7月	63,400
合計	250,200

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	400,861
(株)デンソー	244,315
松下電器産業(株)	164,131
住友電装(株)	100,787
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	86,882
その他	1,338,040
合計	2,335,018

c. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)名古屋銀行	720,000
浜松信用金庫	400,000
(株)静岡銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	100,000
(株)U F J 銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
磐田信用金庫	30,000
合計	1,650,000

d. 未払金

区分	金額（千円）
給与・賃金	225,227
法定福利費	67,435
固定資産	262,569
その他	224,057
合計	779,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上